

# Weekly コラム

平成 30 年 4 月 3 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## キャッシュレスはプライスレス

世界で最もキャッシュレス文化が根付いているのは北欧ですが、その中でも群を抜いてキャッシュレス社会が進んでいるのがスウェーデンです。スウェーデン国立銀行によると、GDPに対する現金流通残高は約 1.5%と世界トップです。一方、アメリカは約 7.7%、ユーロ圏約 10%であり、日本は約 20%とキャッシュレス後進国となっています。現在、スウェーデン国内の銀行 1600 店舗のうち、900 店舗ではすでに現金を置いていない状況です。

スウェーデンがこれほどまでにキャッシュレス化を進めるのは、大きく二つの理由があります。一つは脱税対策やマネーロンダリング、現金強盗などの犯罪防止のためです。実際に 2008 年 110 件あった強盗発生件数は、2015 年には 7 件にまで減りました。二つ目は現金を取り扱うコスト負担を減らしたいという理由です。銀行はキャッシュレス取引に移行すると、その手数料で収益をあげることが可能になります。政府は店や交通機関などあらゆる場所でキャッシュレスを推進し、現金を使わない店に対して税法上の優遇措置を取っています。

同国は通貨「スウェーデン・クローナ」のあり方も変えようとしています。スウェーデン国立銀行は自らが発行するデジタル通貨「e クローナ」を検討しており、2018 年末までに最終判断をする予定です。このデジタル通貨を導入することで、理論上は全ての取引が追跡可能となり、テロ資金の流出やマネーロンダリングの問題を事前に防ぐことができます。

世界もキャッシュレス社会に向かっていきます。インド政府は 2016 年 11 月、突然 500 ルピーと 1000 ルピー紙幣を廃止すると発表し、その数時間後には使えなくなるという措置を取りました。また欧州中央銀行は 2018 年中に高額の 500 ユーロ紙幣の発行を取りやめることにしています。日本においても 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及を掲げています。しかし、治安が良いことや現金しか使えないお店も多くあり、キャッシュレス社会はまだまだ遠い先ようです。

国も企業もデジタル通貨への対応が急がれます。これから普及していくデジタル通貨は、通貨としての安定性や安全性を考えたとき、国が発行する通貨であったり、何か裏づけのある通貨が選ばれることが考えられます。スウェーデンのキャッシュレス社会は、これからのデジタル世界を垣間見せてくれているようです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。